

# 四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048) 851-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048) 851-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	850,436	992,208	3,911,602
経常利益又は経常損失（△）（千円）	13,846	17,817	△92,538
四半期純利益（△は損失）又は当期純損失（△）（千円）	△10,756	13,843	△146,420
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△10,756	11,910	△157,305
純資産額（千円）	519,947	387,027	375,117
総資産額（千円）	1,946,897	2,035,801	2,159,880
1株当たり四半期純利益金額（△は損失）又は1株当たり当期純損失金額（△）（円）	△869.27	1,118.74	△11,832.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.7	19.0	17.4

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 第24期第1累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。第25期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び100%連結子会社2社により構成されております。

各社の主要業務は次のとおりであります。

### 1. 株式会社ゴルフ・ドゥ（当社）

中古ゴルフクラブの買取り・販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

#### ①仕入・販売の特徴

当社における仕入れ・販売の特徴は、一般ユーザーが使用したゴルフクラブをそれぞれの店頭で買取り、傷や汚れ等をメンテナンスした上で販売する点であります。新品クラブや用品等については、各メーカー、問屋から仕入をしており、フランチャイズ加盟店への卸売りを行っております。

また、中古ゴルフクラブ流通における当社直営店及びフランチャイズ加盟店独自の仕組みとして、全国の店頭在庫約15万本を対象とした一般ユーザー向けの「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」、「まっすぐネット」（注1）や自店滞留在庫を他の直営店やフランチャイズ加盟店にて販売するためのインターネット上の「ゴルフ・ドゥ！市場」（注2）のシステムを構築しており、お客様のニーズに応えるだけでなく仕入コストの削減、過剰在庫を避けることのできる体制を作り上げております。

（注1）「まっすぐネット」：直営店・フランチャイズ加盟店全ての店舗がWeb端末を使用してゴルフ・ドゥ！店舗ネットワーク内で商品検索を行い、販売店の店頭でお客様から要望のあった中古クラブを取り寄せるシステム。

（注2）「ゴルフ・ドゥ！市場」：直営店・フランチャイズ加盟店全ての店舗が出品・買取発注できるWeb上の市場。一般消費者には公開されておらず、主にフランチャイズ加盟店の間で、不足する商材や過剰な商材の売買を行うことで、在庫の流動化を図ることが可能。

#### ②フランチャイズ事業

当社は、全国的な店舗展開を図るため、法人企業の開業希望社とフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ加盟店に対しては「ゴルフ・ドゥ！」の商標、商号を利用する権利を与えるとともに、加盟者の物品販売、サービスの提供その他事業経営について統一的な方法で統制、指導、援助を行ないます。

また、当社は、実績のある加盟者との間でエリアフランチャイズ契約を結び、特定エリアの出店加速を推進しております。

### 2. スクエアツウ・ジャパン株式会社（100%連結子会社）

国内外の新品ゴルフ用品の一般小売、インターネット販売及び営業販売を主要業務としております。また、米国において同様の事業を主要業務とする同社の100%子会社としてThe Golf Exchange Inc. を保有しています。

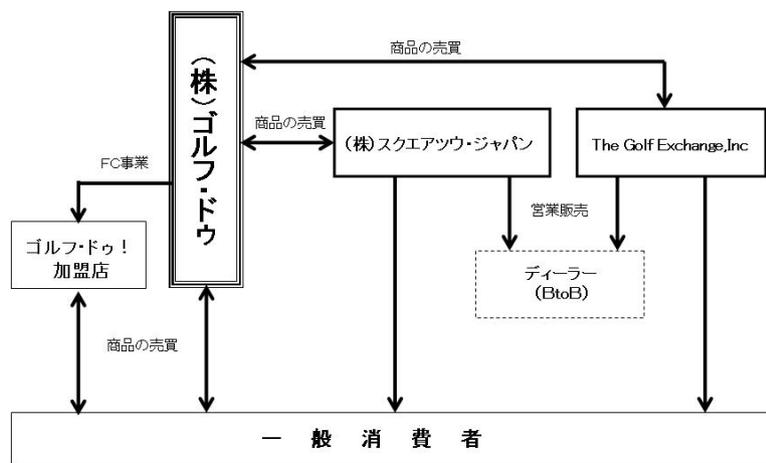
#### （取扱商品）

当社グループにおいて提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、グローブ、シューズ、キャディバック、アパレル
サービス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ロフト・ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内及び練習場でのレッスン、スクール等

(事業系統図)

事業系統図は、以下のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原発事故の影響により、製造業を中心に国内企業の生産や輸出が大幅に減少いたしました。また、震災の影響に伴う企業活動の低迷や消費マインドの悪化、そして電力供給の制約等により景気回復の先行きが見えない状況になっております。

ゴルフ業界におきましても、震災による景気悪化の影響を受け厳しい状況が続き、消費者の購買意欲は急速に減退することとなりました。しかしながら、プレー人口においては、ゴルフ場／練習場の入場者数前年同月比が平成23年6月では96.4%/97.2%と震災による影響を受けながらも回復傾向が見られております（経済産業省「特定サービス産業動態調査」）。

このような経営環境のもと、当社グループでは前期より引き続き、事業全体の収益性向上を目指し、在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費削減に努めてまいりました結果、直営全店売上高が前年比85.9%となったものの、粗利益率は3ポイント上昇いたしました。

店舗につきましては、直営事業、フランチャイズ事業ともに新規出店はありませぬ。また、フランチャイズ事業において2店舗の閉店があり、その結果、平成23年6月末日現在の営業店舗数は全国で合計75店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億92百万円（前第1四半期連結累計期間8億50百万円）、営業利益18百万円（同16百万円）、四半期純利益13百万円（同△10百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ① 直営事業

当第1四半期連結累計期間においては、震災の影響でゴルフプレー自体の自粛ムードが首都圏を中心に拡がり、平成23年4月度の売上高前年比が77.2%と急減いたしました。しかしながら、前期より進めてまいりました在庫の適正化等により、粗利益率は前年比3ポイント改善しております。また、売上高も既存会員に対するDMやモバイル販促により徐々に回復傾向に転じており、平成23年6月度の売上高前年比は94.5%となりました。

その結果、直営事業の売上高は6億5百万円（前第1四半期連結累計期間7億円）となりました。また、セグメント利益は31百万円（同21百万円）となりました。

#### ② フランチャイズ事業

当第1四半期連結累計期間においては、震災の影響がない西日本までも自粛ムードが拡がり、スーパーバイザーによる販促指導等をきめ細かく行ってまいりましたが、売上回復には至らず、計画とおりのロイヤリティ収入の確保ができませんでした。また、6月には契約満了により、成田店（千葉県）、大和高田店（奈良県）の2店舗が閉店いたしました。

その結果、フランチャイズ事業の売上高は1億15百万円（前第1四半期連結累計期間1億49百万）となりました。また、セグメント利益は43百万円（同52百万円）となりました。

#### ③ 営業販売事業

当第1四半期連結累計期間においては、西日本エリアでは、売上高は計画対比90%台で推移しました。ただ、東日本エリアでは震災の影響が大きく、計画した売上高を大幅に割り込む結果となりました。

その結果、営業販売事業の売上高は2億71百万円となりました。また、セグメント損失は3百万円となりました。なお、前第1四半期連結累計期間において売上及びセグメント利益は発生しておりませぬ。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000
計	44,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,083	13,083	名古屋証券取引所(セ ントレックス)	単元株式数 1株
計	13,083	13,083	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	13,083	—	500,765	—	177,817

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 709	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,374	12,374	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,083	—	—
総株主の議決権	—	12,374	—

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区上落合2-3-1	709	—	709	5.42
計	—	709	—	709	5.42

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	375,218	358,201
受取手形及び売掛金	209,977	191,130
商品及び製品	775,492	708,483
繰延税金資産	49,974	52,478
その他	36,683	31,761
貸倒引当金	△2,454	△2,346
流動資産合計	1,444,890	1,339,709
固定資産		
有形固定資産	233,642	227,461
無形固定資産		
のれん	74,275	69,906
その他	24,180	23,782
無形固定資産合計	98,455	93,688
投資その他の資産		
その他	399,016	391,066
貸倒引当金	△16,124	△16,124
投資その他の資産合計	382,892	374,942
固定資産合計	714,990	696,092
資産合計	2,159,880	2,035,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,740	192,334
短期借入金	330,610	308,300
1年内返済予定の長期借入金	241,392	241,392
未払法人税等	10,599	5,367
賞与引当金	18,008	9,722
ポイント引当金	27,515	28,005
その他	94,934	107,364
流動負債合計	967,800	892,486
固定負債		
長期借入金	662,284	601,936
退職給付引当金	69,481	70,014
資産除去債務	26,862	27,000
その他	58,335	57,335
固定負債合計	816,962	756,287
負債合計	1,784,763	1,648,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,765	500,765
資本剰余金	177,817	177,817
利益剰余金	△268,954	△255,111
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	386,002	399,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,343	△3,520
為替換算調整勘定	△6,541	△9,298
その他の包括利益累計額合計	△10,885	△12,818
純資産合計	375,117	387,027
負債純資産合計	2,159,880	2,035,801

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	850,436	992,208
売上原価	516,923	650,517
売上総利益	333,513	341,691
販売費及び一般管理費	316,696	323,624
営業利益	16,817	18,066
営業外収益		
受取利息	869	868
受取手数料	932	633
為替差益	—	1,837
その他	966	990
営業外収益合計	2,769	4,329
営業外費用		
支払利息	3,486	4,478
その他	2,253	99
営業外費用合計	5,740	4,578
経常利益	13,846	17,817
特別損失		
店舗閉鎖損失	9,475	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235	—
特別損失合計	21,797	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,951	17,817
法人税、住民税及び事業税	2,805	5,349
法人税等調整額	—	△1,375
法人税等	2,805	3,974
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,756	13,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,756	13,843

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△10,756	13,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	823
為替換算調整勘定	—	△2,756
その他の包括利益合計	—	△1,933
四半期包括利益	△10,756	11,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,756	11,910

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	14,839千円	11,807千円
のれんの償却額	—	4,369

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	直営	フランチャイズ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	700,659	149,777	850,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	700,659	149,777	850,436
セグメント利益	21,559	52,058	73,617

(注) 営業販売事業は、第1四半期連結累計期間にて売上及びセグメント利益が生じていないため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,617
全社費用（注）	△56,799
四半期連結損益計算書の営業利益	16,817

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「営業販売」セグメントにおいて、スクエアツウ・ジャパン株式会社及びスクエアツウ・ジャパン株式会社の100%子会社The Golf Exchange Inc.を子会社化しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において87,079千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	直営	フランチャイズ	営業販売	合計
売上高				
外部顧客への売上高	605,219	115,338	271,650	992,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	605,219	115,338	271,650	992,208
セグメント利益又は損失（△）	31,740	43,967	△3,493	72,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	72,214
のれんの償却額	△4,369
全社費用（注）	△49,779
四半期連結損益計算書の営業利益	18,066

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△869円27銭	1,118円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△10,756	13,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△10,756	13,843
普通株式の期中平均株式数(株)	12,374	12,374

(注) 前第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。又当第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 雅史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。